

追加型投信／海外／株式

### 運用実績

基準価額

24,756円

前月末比

+654円

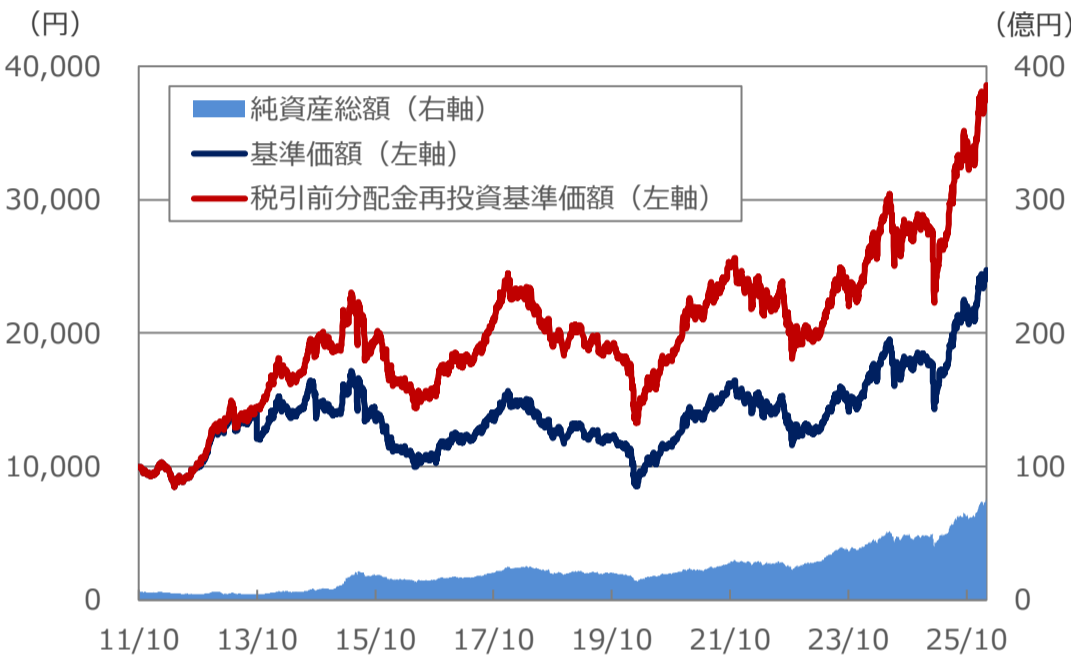
純資産総額

75.88億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2011年10月28日

### 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。  
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ*	7,341	96.7%
F O F s 用短期金融資産 ファンド (適格機関投資家専用)	1	0.0%
現金等	245	3.3%

\*ハーベスト アジア フロンティア エクイティ ファンド クラスJ 受益証券を以下、「ハーベスト AF エクイティ ファンド」といいます。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。  
 ※「ハーベスト AF エクイティ ファンド」の金額は、基準日の前営業日の1口当たり純資産価格により算出しています。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
285.99%	2.71%	16.63%	18.15%	37.70%	97.23%	76.71%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/10/25	2022/10/25	2023/10/25	2024/10/25	2025/10/27	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	6,000円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。  
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

### 組入投資信託証券（ハーベスト AF エクイティ ファンド）の状況

2026年2月末基準

※本ファンドの主要投資対象であるハーベスト AF エクイティ ファンドの資料につきましては、ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド社の資料を基に SBI アセットマネジメントにて作成しております。

#### 1口当たり純資産価格の推移



※設定日の1口当たり純資産価格は1,000円です。  
 ※報酬（固定報酬・成功報酬）控除後の数値です。  
 ※グラフは、BNPパリバセキュリティーズ・サービスが算出した数値に基づいています。  
 ※上記純資産価格は、「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」の基準価額に反映されたものです。

#### 1口当たり純資産価格

5,088.9円

#### 純資産総額

73.41億円

#### 前月末比

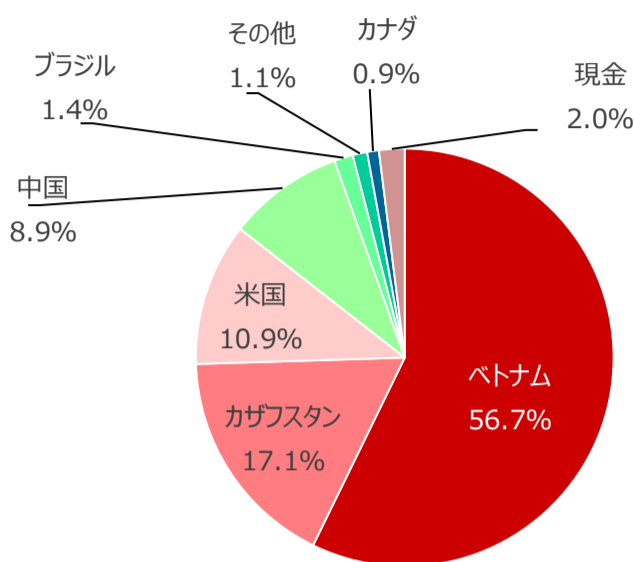
+144.6円

#### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
408.89%	2.92%	17.57%	19.53%	41.14%	109.93%	93.41%

追加型投信／海外／株式

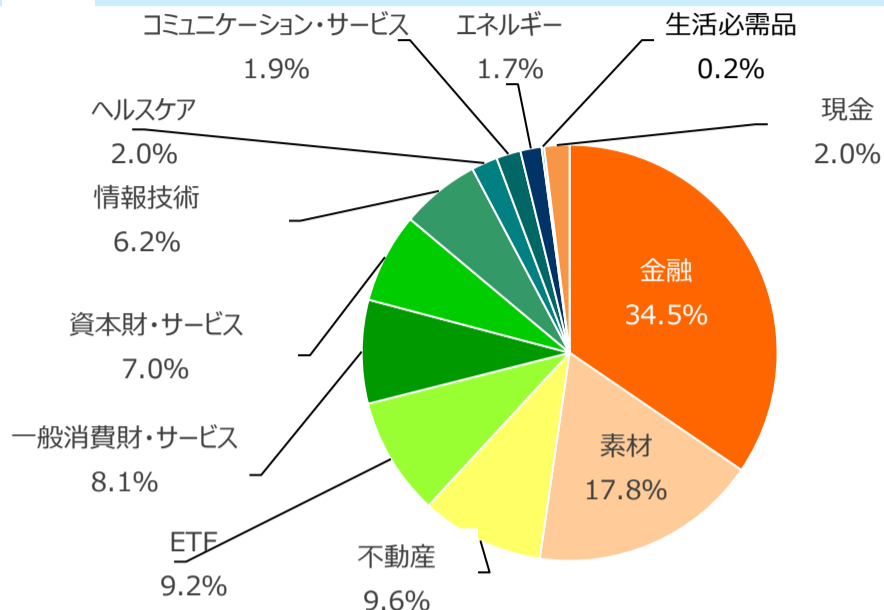
### 市場別構成比率



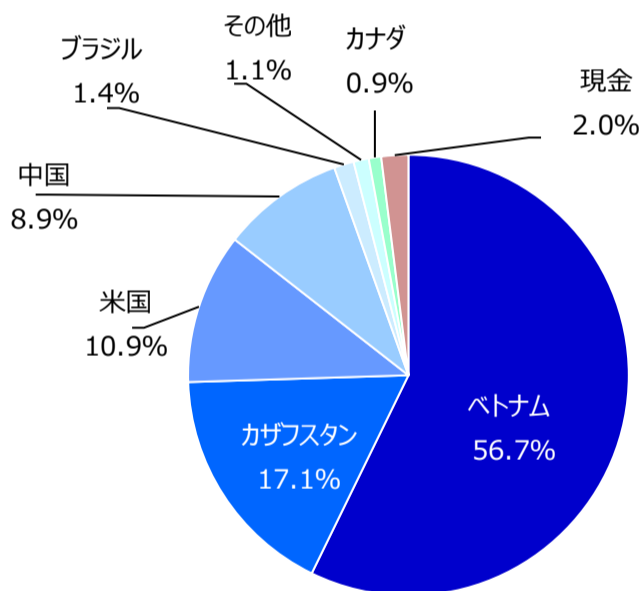
※ハーベスト AF エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならないことがあります。

### 業種別構成比率



### 組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国等※



※組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。

※比率は各組入銘柄の株式評価額を「ハーベスト AF エクイティ ファンド」の純資産総額で除した値を合計しています。

### 組入上位5銘柄

銘柄名	事業展開をしているフロンティア諸国等※1	業種	比率※2
1 ナショナル原子力会社 カザトムプロム	カザフスタン	素材	8.82%
2 軍隊商業銀行	ベトナム	金融	8.39%
3 ハリク・セービングス銀行	カザフスタン	金融	8.30%
4 H D F C 銀行	ベトナム	金融	6.84%
5 ヴァンエック・ベトナムETF	ベトナム	ETF	6.52%

※1 各企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。

※2 ハーベスト AF エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。

## 投資環境及びコメント

## 当月の市場動向

VN指数（VNI）は2月に前月比で約2.8%上昇（米ドルベース）し、1,880.33で取引を終えました。これで4か月連続の上昇となります。2月の相場は、急速なV字回復が特徴的でした。指数は月前半に下落し、2月10日には1,754.03まで下落しました。この下落は、テト（旧正月）前の利益確定売りや、一時的な流動性逼迫により、インターバンク翌日物（ON）金利が上昇したことが主因でした。しかし、休暇前にはセンチメントが急速に改善しました。回復の要因としては、米国が一律10%の関税を導入したことが挙げられます。これは、従来より高かった相互関税に代わるものであり、多くのベトナムからの輸出品に対する追加関税が、実質的に20%から10%へ引き下げられる形となりました。また、テト後に翌日物金利（ONレート）が正常化したことも、相場の下支え要因となりました。

国家統計局（NSO）は、2月および2026年1～2月累計の主要な経済指標を公表し、主なポイントは以下のとおりです。

・鉱工業生産：2月の鉱工業生産指数（IIP）は、テト（旧正月）の影響により前年比1.0%増にとどまりました。一方で、2026年1～2月累計では前年比10.4%増となっており、PMIの改善と輸入需要に支えられた力強い回復モメンタムが示されています。

・国内消費：小売売上高は2月に前年比8.5%増、2026年1～2月累計で前年比7.9%増となり、テト前需要はやや弱めであったことが示唆されます。もっとも、堅調な雇用環境とインバウンド観光が消費を支える一方で、燃料価格の上昇は消費の重しとなる可能性があります。

・インフレ：2月のCPIは、テト関連の食品価格および燃料価格の上昇を背景に、前月比1.14%、前年比3.35%上昇しました。また、原油価格上昇を受けた国内ガソリン価格の急騰（3月に前月比約34%）により、3月のCPIは約1.2ポイント押し上げられる可能性があります。

・為替：ベトナムドン（VND）は2月に前月比0.4%下落しましたが、年初来ではなお0.9%上昇しています。下落の背景には、中東情勢を受けた米ドル高があります。地政学リスクが継続する場合、3月を通じてVNDへの下押し圧力が続く可能性があります。

2026年2月、カザフスタンのKASE指数（KZKAK）は、1月の力強い上昇に続き、米ドルベースで約1.0%上昇しました。株式セカンダリーマーケットの売買代金は2月も高水準を維持し、1月とほぼ同水準でした。機関投資家の継続的な参加がうかがえます。

セクター別では、資源関連銘柄および輸出関連銘柄が引き続き相場を主導しました。投資家が、堅調な商品市況と徐々に改善するグローバル環境を見込んでポジションを取っているためです。一方で、公益事業や一部金融株といった国内景気に連動しやすく金利感応度の高いセクターは、依然として引き締めの金融環境などから出遅れました。

マクロ面では、年間インフレ率が1月の12.2%から2月には11.7%へとさらに低下しました。これは、公共料金および燃料価格引き上げの凍結措置に加え、食品、非食品、サービス全般で広範なデフレーションが進んだことによるものです。ただし、月次インフレ率は1.1%へと再加速しており、インフレ期待は依然として高止まりしているため、国立銀行が18%という引き締めの政策金利を維持していることは正当化される状況です。

通貨相場は米ドルに対して比較的狭いレンジで推移しました。これは、引き締めの政策、インフレの鈍化、依然として堅調な対外収支に支えられたものです。その結果、KASEのブルーチップ銘柄に対する海外投資家の関心を下支えしましたが、輸出企業にとっては通貨安による大きな追い風は生じませんでした。

スリランカのCSEオールシェア指数は、1月の力強い上昇の後、2月は一服する展開となりました。売買代金は引き続き高水準で、1月に時価総額が過去最高水準に達した後も、投資家は国内需要に焦点を当てた銘柄群の中で物色を続けました。最近のCSE市場アップデートやセクター別コメントでも示されているとおり、銀行、総合金融、資本財、消費関連銘柄への関心が継続しました。

中央銀行は2026年1月の会合で政策金利を7.75%に据え置き、成長を支えつつインフレ率を5%目標へ戻すことを目指し、緩和的ではあるものの慎重なスタンスを維持しました。コロンボの総合CPI上昇率は2月にさらに鈍化し、前年比1.6%となりました。うち食品インフレは0.2%まで低下し、コアインフレ率は2.1%でした。これにより実質所得が下支えされ、小売、銀行、建設需要にとって追い風となっています。

ルピー相場は概ね安定しており、2月のUSD/LKRレートは平均で約309、レンジとしても308～310の狭い範囲で推移しました。このため、海外投資家にとって為替換算リスクは限定的でしたが、一方で短期的な為替主導のリターン拡大も抑えられる形となりました。総じて、依然として穏やかなインフレ環境、安定した通貨、据え置かれた政策金利が、金融セクターおよび消費関連セクターの業績回復にとって前向きな環境を生み出しており、指数自体は複数年にわたる大幅上昇の後のみ合い局面にあるものの、ファンダメンタルズ面では引き続き建設的な状況が続いています。

バングラデシュのDSEX指数は2026年2月、堅調に推移し、市場は米ドルベースで約8.7%上昇しました。取引は銀行、ノンバンク金融、製造業銘柄を中心に活発に行われ、輸出収益の改善期待や送金流入に支えられた流動性がこれらのセクターを下支えしました。一方で、ガバナンスや企業開示に対する根強い懸念が、小型銘柄の一部では依然としてリスク選好を抑える要因となりました。

マクロ面では、インフレ率が1月の8.58%から2月には9.13%へ上昇し、過去10か月で最も高い水準となりました。このため、実質所得への圧力が続き、短期的な金融緩和の余地は限られた状態にあります。通貨タカ相場は依然として弱含みながらも比較的安定しており、2月中旬時点で1ドル＝121～122タカ前後で推移しました。これは輸出競争力を支える一方で、輸入インフレを押し上げ、海外投資家にとっては為替換算リスクを高める要因にもなります。総じて、高止まりするインフレ、軟調な通貨、そして改革の進展にばらつきが見られる状況を踏まえると、投資にあたっては選別的なアプローチが求められます。具体的には、十分な資本基盤を有する銀行、質の高い輸出企業、そしてこの環境下でもコスト上昇を価格転嫁できる消費関連銘柄に焦点を当てることが重要であると考えられます。

## 今後の見通しと運用方針

米国とイランの戦争、ならびにそれに伴う原油価格の上昇は、アジアの新興国およびフロンティア市場における金融環境を引き締める方向に作用しています。具体的には、インフレ率の上昇、対外収支の悪化、通貨への下押し圧力を通じて影響が及んでいますが、その影響度合いは国ごとに大きく異なります。特に、ホルムズ海峡を巡るリスクが継続し、原油価格（Brent）が高止まりする場合、輸入インフレが高まることで、各国中央銀行による利下げ余地は狭まることになります。

全体としてリスク回避姿勢は強まっており、一部のファンドはボラティリティの高い市場から資金を引き揚げています。ベトナムのVN指数はボラティリティの高い動きとなっており、リスクオフによる下落局面が見られる一方で、エネルギー、物流、化学、鉱業といったセクターには資金がシフトしており、マージン拡大期待がこれを支えています。もっとも、原油高は投入コストの上昇や米ドル高を通じて成長の重しにもなっており、国内需要、エネルギー多消費型の製造業、輸出には逆風となります。そのため、銀行、為替ヘッジを有する輸出企業、エネルギー価格上昇の恩恵を受ける銘柄などを選別的に選ぶ姿勢が有効と考えられます。カザフスタンのKASE指数については、エネルギー関連株が下支えている一方で、国内需要に依存するセクターは出遅れています。

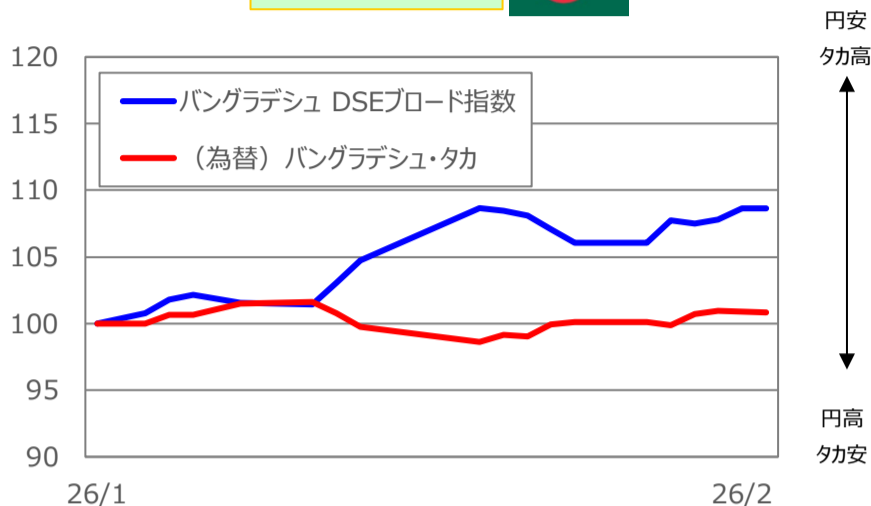
より長期的な観点では、アジアのフロンティア市場は、中国からのサプライチェーン分散の恩恵を受けることで、引き続き成長の追い風を享受する可能性があります。今回のショックが一巡した後は、再び各国の経済モメンタム、政策の信認、企業収益の耐久性といったファンダメンタルズに投資家の焦点が戻ると考えられます。こうした変化する通貨・投資環境を踏まえると、成長セクターへのテーマ型エクスポージャーを持ちながら、インフレ圧力や地政学的不確実性に対するリスク管理を組み合わせ、戦略的かつ選別的な投資アプローチが求められると考えられます。

※ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド社から提供された情報を基に S B I アセットマネジメント作成。

※上記コメントは作成時点のものであり、将来の市場動向の変動等をお約束するものではありません。

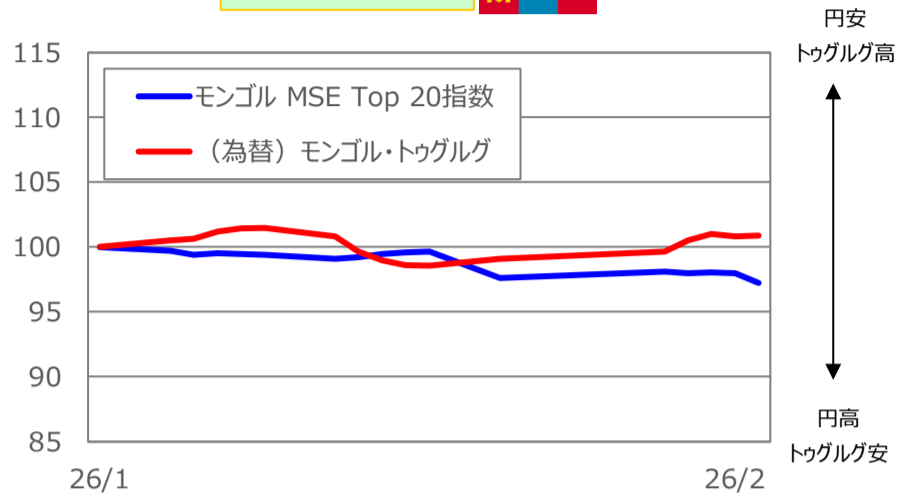
### ご参考情報－アジア・フロンティア 5カ国の株式市場の騰落率及び為替レートの変化率

#### バングラデシュ



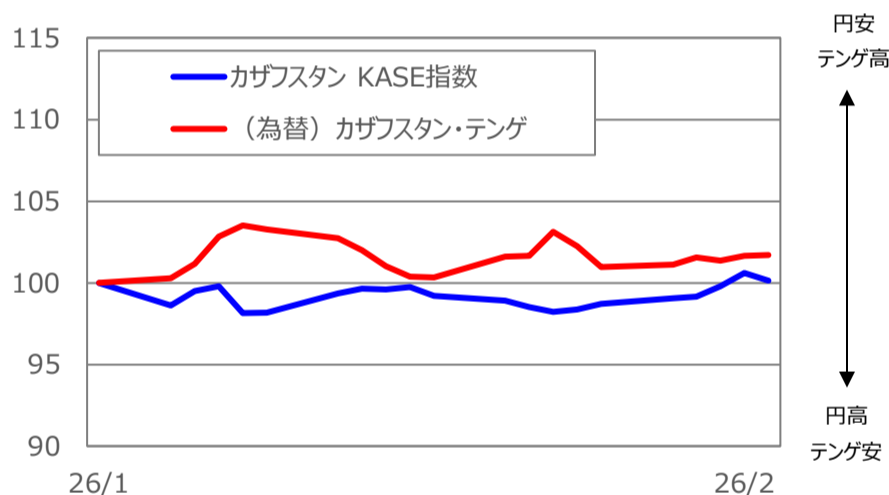
(株式) 前月末比	+8.65%上昇	(為替) 前月末比	+0.82%上昇
--------------	----------	--------------	----------

#### モンゴル



(株式) 前月末比	▲2.76%下落	(為替) 前月末比	+0.88%上昇
--------------	----------	--------------	----------

#### カザフスタン



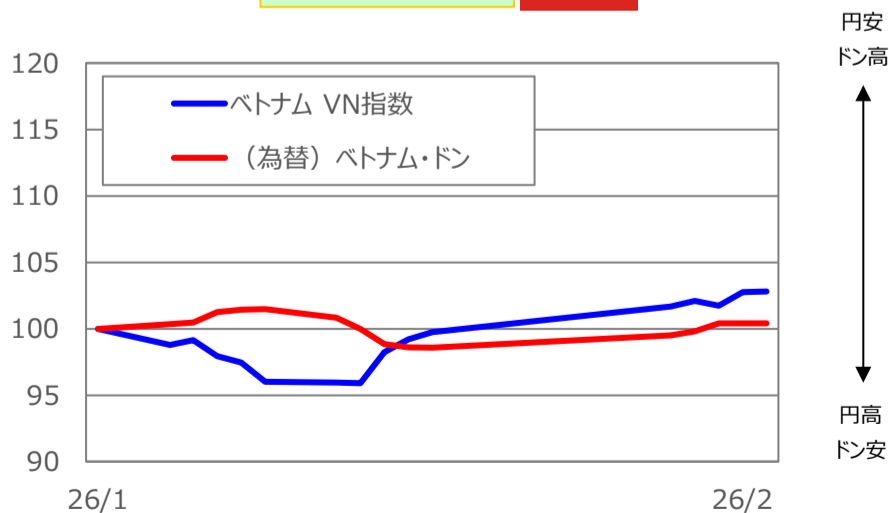
(株式) 前月末比	+0.11%上昇	(為替) 前月末比	+1.69%上昇
--------------	----------	--------------	----------

#### スリランカ



(株式) 前月末比	▲0.33%下落	(為替) 前月末比	+0.88%上昇
--------------	----------	--------------	----------

#### ベトナム



(株式) 前月末比	+2.80%上昇	(為替) 前月末比	+0.42%上昇
--------------	----------	--------------	----------

※ ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。  
 ※ 株価指数は現地通貨ベース、為替は対円レートでの推移を記載しています(前月末=100として指数化)。  
 ※ 過去の実績であり、今後の運用成果や市場環境等を保証するものではありません。

追加型投信／海外／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

### ファンドの特色

●主として、外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラス」受益証券と「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」受益権への投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

主に、アジア・フロンティア・マーケットという、アジアの比較的小さくまだ発展途上の商圏において恩恵を受ける企業へ投資します。このアジア・フロンティア・マーケットには、例えば、バングラデシュ、モンゴル、カザフスタン、スリランカ、ベトナム等が含まれますが、これらに限られるものではありません。これらの国々の企業および当該各国で主な事業展開をする企業の上場株式等（他の比較的大きな株式市場）に投資する外国投資信託受益証券および受益権への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※一部、上場予定の未公開株式及び債券等に投資する場合があります。

- 外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラス」受益証券への投資比率を高位に保つことを基本とします。
- 外国投資信託の運用については、「ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド（香港）」が行います。
- 外貨建資産への実質的な投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、本ファンドは投資信託証券への投資を通じて実質的にフロンティア諸国の株式等への投資を行います。一般的にフロンティア市場への投資は、先進国市場への投資に比較して、カントリーリスクや信用リスク等が高くなります。したがって、基準価額が大きく下落し、非常に大きな損失を生じるおそれがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

### 主な変動要因

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、本ファンドが実質的に投資するフロンティア市場には、一般に先進国の市場に比べ、規模、取引量が小さく、法制度（市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。また、発行者情報の開示等の基準が先進国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、フロンティア諸国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。
信用リスク	投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。
流動性リスク	投資者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国に比べ、相対的に流動性リスクが高くなると考えられます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

### お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目にお支払いします。
購入・換金申込 受付不可日	香港の商業銀行の休業日には受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求金額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2011年10月28日（金））
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回、原則として10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規程に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.474%（税抜：年1.34%）を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>投資対象とする投資信託証券<sup>*1</sup>の信託報酬は年0.65%程度となります。</p> <p>*1 本ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.65%）を表示しています。</p> <p>実質的な負担<sup>*2</sup>の信託報酬は年2.124%（税込）程度となります。</p> <p>*2 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。（2025年10月末現在）</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

### 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3031号	○		○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

### 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。